



国の存立を全うし、国民を守るための
切れ目のない安全保障法制の整備
7月1日閣議決定文書タイトル

安倍首相は、閣議決定後の記者会見で「これで日本は、より戦争に巻き込まれることがないようになる。」と豪語しました。

「国民を守るため」というタイトルとは裏腹に、これまで日本が憲法9条の下で「行使が不可能」であった事例をことごとく「このままで

(1) 後方支援と「武力の行使との一体化」
いわゆる「非戦闘地域」といった自衛隊が活動する範囲をおよそ一体化の問題が生じない地域に一律に区切る枠組みではなく、他国が「現に戦闘行為を行っている現場」ではない場所で実施する補給、輸送などの我が国の支援活動については、当該他国の「武力の行使と一体化」するものではないという認識を基本とした考え方に立って、我が国の安全の確保や国際社会の平和と安定のために活動する他国軍隊に対して、必要な支援活動を実施できるようにするための法整備を進めることとする。

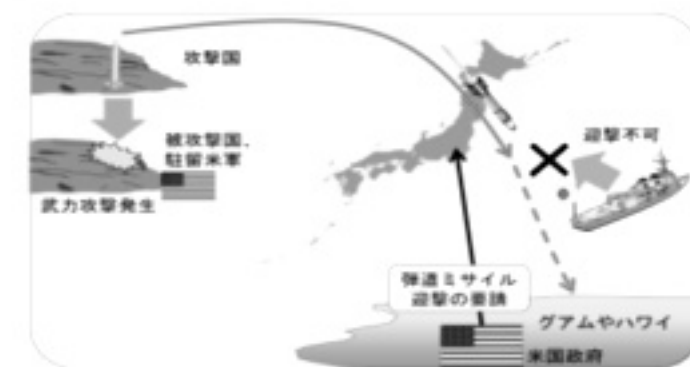
政府の公開した「いわゆる15事例」のひとつ

事例11の概要

米国を巻き込む武力攻撃が発生した。我が国に対する武力攻撃は発生していないが、攻撃国内の発射地点からグアムやハワイに向かう弾道ミサイルは我が国上空を横切ることが想定される。米国から我が国に対しこのような弾道ミサイルの迎撃要請があった。攻撃国は我が国と米国を共に敵視する言動を繰り返しており、攻撃国の武力攻撃を早急に止めなければ、次は近隣に所在する米国の同盟国である我が国にも武力攻撃が行われかねない状況にある。

米国から迎撃要請があるようなグアムやハワイに向かう弾道ミサイルを撃ち落とさなくて良いのか。現地では、邦人も多数死傷する可能性があるのではないのか。

事例11：米国に向け我が国上空を横切る弾道ミサイル迎撃



「良いのか！」として全て見直そうという安倍政権の決意が表明されてます。

問題点①いわゆる「グリーン非戦闘地域」にも「日本は他の同盟国と違いますよ！」と日本自身が決めて参加すれば、「敵国」とみなされることはなく（自衛隊も）平和活動に参加できると読み取れます。←こんなこと通用しますか？
問題点②日本の上空でのいわゆる大陸間弾道ミサイルの迎撃を行うことです。「敵が撃ってからでは遅い時代なのだ！」というスタンスになれば、「先制攻撃」も立派な防衛手段ということになり歯止めは効きません。

今やグアムやハワイだけでなく世界中で日本人は活躍しています。（世界中迎撃ですか？）



沖縄平和祈念公園・ひめゆり記念館で誓う

何度か訪れた場所ですが、何度見ても戦争当時のDVD、ビデオ、体験者の作文等には、胸が締め付けられる思いです。「国のために命を捨てられる国家」でなく、「どの国の人の命も尊重され尊敬される国」になりたいものです。

ひめゆり資料館では「私たちは実相を知らないまま戦闘に出て行きました。」(学徒隊の言葉) 平和祈念資料館では「戦争を起こすのも人間、戦争をやめさせられるのも人間」というパネルが掲げられていました。

私たちは、水が不足すると喉が渇き、食べ物不足だと空腹になり、空気がなければ窒息してしまいます。しかし、平和が脅かされた時、人間の五感にはどんな作用が働くのでしょうか。

平和は「本能」だけでは守れないのかもしれませんが…だから、日本は平和憲法を作り、崇高な目標により「人間の業を抑制」し、戦争を放棄することで平和を守ろうと決意したのだと、このパネルに込められた願いと安倍政権への、私なりの「決意の返事」にしたいと思います。

高柳 歩む会 かつみと ニュース

2014年夏秋期
NO47号

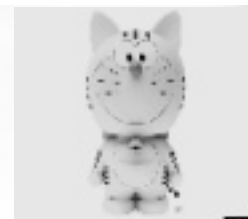
発行責任者 高柳 勝巳 〒378-0055沼田市柳町2570-11 割田アパート2号 ☎ 22-6860
新しくなりましたHP <http://www.ayumu-kai.jp/> Eメール xx.takayanagi-po@au.wakwak.com

6月にオープンした虎ノ門ヒルズ→

国際水準の会議施設、オフィス、店舗、ホテル、住宅で構成されたものとされています。

安倍政権は、「日本を世界で一番企業活動のしやすい国に！」として経済成長戦略を打ち出し、アジアヘッドクォーター特区の一環として完成されました。

更に、「法人税を諸外国並みに！」として、その財源を利益の上がない企業へも課す「外形標準課税」も視野に検討をしていると報道されてい



↑ 沖縄県糸満市にある「平和の礎」

戦後50周年を記念して建てられたこの石版には、国籍や軍人、民間人を問わず沖縄戦等で犠牲になられた20万人以上の方々の名前が刻まれています。

6月23～25日、連合群馬の平和行動の一環で沖縄へ行ってきました。

ます。世界中から注目される日本や企業になっていくことは、喜ばしいことです。

しかし、「世界の富裕層だけしか視野」にない商売の在り方や企業活動、国の応援については、強く戒めていく必要があると考えます。

ワールドカップサッカーで沸くブラジルでさえ、生活困窮のデモやストが多発している報道を見るに付け、日本の被災地福島は大丈夫か？疲弊に歯止めの掛からない地方は…と考えてしまいます。

第47号目次

私の一般質問	P2～P5
幸福度NO1の沼田市づくりについて	
東原庁舎及び本庁舎の現状と対応について	
気になる課題	P6～P7
農産物ブランド化・6次産業化	
豪雪災害対応その後	
連合平和行動・集团的自衛権に想う	P8

6月定例議会気になるあの課題①

農産物ブランド化・6次産業化：市長選挙の際の論点にもなった課題です。ここで復習をしてみたいと思います。

【3月議会での当局の考え方】「6次産業化」とは農林漁業者が生産加工、販売を一体化し所得を増大する取り組みや農林漁業者が製造業や流通小売業等と連携して地域ビジネスの展開や新たな産業を実現しようとするもので、**6次産業化法による計画認定を受けた者には、資金面での優遇措置や専門家によるサポート**などの支援を受けられます。

この計画認定の推進に支援するとともに、市として何の農産物を利用し、どんな商品を開発するかや、販路拡大など**6次産業化サポートセンターのプランナーや専門家**の指導助言を受けてる農業者や直売事業者、IA、販売業者等と取り組んでいく考えです。



(先進的) 全国・圏内の取り組み事例

事例1：(有)ナガタフーズ(笠間市)

高品質な「大根つま」の周年安定供給

【概要】

大根自社8ha＋契約農家100haで、平成元年から「6次産業化」を開始。

品質の安定を図るため、化学肥料から有機肥料に変更し、毎年多様な品種の試験栽培と種苗会社との連携による、「大根つま」に適用する栽培基準を構築。さらに大根栽培専門農家とのネットワークによる産地リレーの構築をした。

売上高がH元年に比べ2.7倍に増加し、雇用数5人(H元)→50人(H22)へ増加。

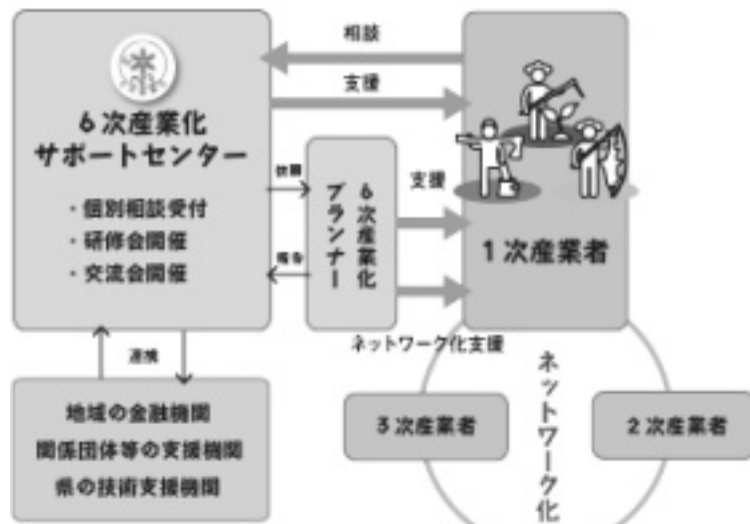
事例2：菜々彩畑 利根郡片品村

廃棄しているトマトの規格外品を選別し活用した多角的飲食事業

【概要】

規格外の未利用トマトを活用したトマトカレー等加工品製造及びトマトカフェでの販売により経営の多角化、効率化を図る。

この他、昭和村グリーンリーフの地域で収穫される野菜の下処理の加工販売事業や、川場村での最高品質干し芋菓子の事例もありました。



6次産業化サポートのイメージ図



沼田市では何が取り組まれる？

下表は、今3月定例議会で承認された関連の予算です。

①は、市内農産物の「ブランド」を探す、あるいは磨きを掛けるということで、それを**検討する機関に委託料**として約100万円計上されています。

②は、既存のブランド品も含めて、6次産業化の組上りどうやって乗せていくかを**検討する機関への委託料**約54万円が計上されています。

本市では、「6次産業化センター」を立ち上げて、これを加速化させていく方針が追加されましたし、市民構想会議でもピックアップされそうな課題です。今後に期待したいですね。

H26年度一般会計予算(農業振興費) 単位：千円	
農産物ブランド化推進事業総計	2,326
普通旅費	133
消耗品費	482
燃料費	37
印刷製本費	324
通信運搬費	30
広告料	200
有料道路通行料	20
会場使用料	100
ブランド化推進事業委託料	①(1,000)
農林水産物6次産業化推進事業	1,040
協力者謝礼	200
消耗品費	300
6次産業化推進事業業務委託料	②(540)

市長A：私の市政運営の基本理念は、「暮らしを実感できる文化的生活」と「豊かな等身大の沼田」を目指すことです。

「文化的生活」とは、地域経済が活性化するとともに、芸術・文化やスポーツなどに触れ、自分の暮らしを楽しみ、「幸せ」であると実感できる生活のことです。

地域経済の活性化を図ることは、大変重要な課題であると考えていますが、それとともに、教育、文化、環境、健康、福祉など市民の生活に密着した施策の充実を図ることにより、市民の皆さんの幸福度の向上に努めていきたいと考えています。

高柳Q：今月には「虎ノ門ヒルズ」がオープンします。アベノミクスの経済特区の一貫と聞いています。国際的視野は必要ですし、重要とも考えますが、国内や地元の潤わない「富裕層優遇」による経済成長路線は、すでに限界であると考えますし、私は歓迎しません。

ワールドカップの開催されている「サッカー王国」ブラジルでさえ生活困窮を訴えたデモやストライキが多発して、「未来の夢より今日の生活を！」と格差への不満と日々の生活の改善を求める声が次第に世界中から湧き上がってきていると私は考えます。

市長の公約である「幸福度NO1の沼田市」の姿は、こうした状況を踏まえた警鐘であり、具体的対案であると捉えて、評価したい訳です。



吾唯足知(ワレタダタルヲシルナリ)と「衣食足りて礼節を知る」の間が拡大し過ぎている現在社会

「足るを知る経済論」は豪腕経営者である京セラの稲盛氏が「強欲経済」への警鐘を鳴らした論説として知られています。アベノミクスでは、国内の中小企業にはその恩恵が行き渡らないことが徐々に露呈してきています。

このことは、トリクルダウン理論の破綻を示していて、ショーウィンドーに並んだ豪華な商品を、それを作った多くの消費者でもある労働者が購入できなければ、景気回復もの望めず、低賃金・悪労働条件下で作られた高額商品を海外の富裕層が購入する局部的循環では、経済の好循環も困難と考えます。



高柳Q：幸福度を尺度としながて行政執行へ反映を試みている自治体はいくつかあるが、島根県隠岐郡海士町(アマチョウ)が島の幸福論を実践して脚光を浴びた町です。

隠岐牛、さざえカレーは有名ですが、や魚介類の細胞を壊さず冷凍する先端技術「CAS」をいち早く導入した町です。



心が満たされる島を目指す！どこが他と違うのだろう？策定者がいても実践者が少ない計画では…

海士町は合併せず自立の道を選択した際に策定した総合計画が「島の幸福論」です。

その基本にこんなことが記載されています。《心が満たされる島》『人』づくりを大切に、食欲すぎることや禁欲すぎること避けて、今あるものの中に幸福を見出すことができる人を一人でも増やすことが重要です。交流によって人間力が育まれ、海士町で生活する一人ひとりの心の満足度が高くなる島を目指します。



「総合計画」やることは決まるけど、…取り組む人が少ない？

H13～14頃、市民協働を取り組む上での手法またはプロセスとして「市民検討会議」という数十人の市民が公募により集まりました。

実は私もこのメンバーに参加していて、それぞれ、市民活動や市政に対して興味や関心を強く持つ方々で議論の伯仲する中、報告書を提出しました。

当時を振り返ると、大変でしたが皆より良い沼田市を巡って議論した仲間であるという連帯感存在したという記憶があります。

沼田市も来年には第6次総合計画づくりに着手する時期と考えています。もちろん中身も重要ですが、そのプロセスこそが「重要」で、そのことによって、決まったことを実践してくれる層が厚くなると確信しているからです。